

【参考資料】

常勤技術者調べ（様式第4号）と業務状況一覧表の有資格者数、コンサルタント等登録部門一覧表の技術者の数および有資格者の実人数調べに記入する数の関係について

様式第4号

申請する業種ごと・部門ごとに作成してください。

常 勤 技 術 者 調 べ

★福井県指定の様式で提出してください。他の官公庁に提出した名簿等による代替は認めません。

業 種	建設コンサルタント業					
部 門 (該当する業種の□にチェックを してください。)	<input type="checkbox"/> 河川、砂防及び海岸・海洋	<input type="checkbox"/> 農業土木	<input type="checkbox"/> 建設環境			
	<input checked="" type="checkbox"/> 港湾及び空港	<input type="checkbox"/> 森林土木	<input type="checkbox"/> 機械			
	<input type="checkbox"/> 電力土木	<input type="checkbox"/> 水産土木	<input type="checkbox"/> 電気電子			
	<input type="checkbox"/> 道路	<input type="checkbox"/> 廃棄物	<input type="checkbox"/> 土質及び基礎			
	<input type="checkbox"/> 鉄道	<input type="checkbox"/> 造園	<input type="checkbox"/> 鋼構造及びコンクリート			
	<input type="checkbox"/> 上水道及び工業用水道	<input type="checkbox"/> 都市計画及び地方計画	<input type="checkbox"/> トンネル			
	<input type="checkbox"/> 下水道	<input type="checkbox"/> 地質	<input type="checkbox"/> 施工計画、施工設備及び積算			

業者番号	
商号または名称	

建設コンサルタント登録規程により登録部門に係る専任の技術者となっている場合は、それ以外の部門には計上しない。

種類	氏 名	年 令	住 所 (記載は市区町村名まで)	役 職	法令による免許等	実務経験 年数	雇用年月日	備 考 (登録部門に係る専任の技術者等)
技術士	A山B男	62	大阪府大阪市北区	部長	技術士(建設部門(港湾及び空港))	38年	昭和50年4月1日	部門の専任技術者
	C川D蔵	52	石川県金沢市	課長	技術士(建設部門(港湾及び空港))	32年	昭和60年7月1日	
	(計)	2	名					
R C C M	C川D蔵	52	石川県金沢市	課長	RCCM(港湾及び空港部門)	32年	昭和60年7月1日	
	(計)		名					
その他	E木F司	68	福井県福井市		実務経験者(港湾及び空港部門)	45年	平成17年5月1日	
	(計)	1	名					

住所の記入は、省略不可(市区町村名まで記入)

「港湾及び空港」について複数の資格を有しているため、上位の資格である技術士のみ記入する。

様式第5号

業務状況一覧表

商号または名称								
常勤職員数	技術職員		事務職員		その他職員		計	役員等
有資格者数	一級建築士	二級建築士	測量士	不動産鑑定士	土地家屋調査士	司法書士	農業技術管理技士	※
	補償業務管理士	建築設備士	技術士	R C C M	その他	計		※
		4	2	2	7			常勤技術者調べ(様式第4号)に記載した技術者の実人数と一致させてください。

- (注) 1 「測量等実績高」、「自己資本額」および「営業年数」の欄は、経営規模等評価申請書の記載要領に準じて記入してください。
- 2 「常勤職員」とは、測量業務等に従事し、かつ、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者をい、短期雇用労働者またはこれに準ずる者、代表権を有する役員および事業主を除きます。
- 3 「有資格者数」の欄は、次により記入してください。
- (1) 「技術士」、「RCCM」および「その他」の欄は、コンサルタント等登録部門一覧表(様式第7号)該当欄に記入した数を記入してください。
- (2) 複数の資格を有する者がある場合は、それぞれその資格を有する者の数として重複して計上することとしますが、「計」の欄は、重複して計上した数を除く有資格者の実数を記入してください。ただし、同一の者が、1級建築士の資格と2級建築士の資格とを有しているときは、1級建築士の資格についてのみ記入してください。

コンサルタント等登録部門一覧表(様式第7号)のそれぞれの技術者の数の合計と一致させてください。

調査様式第2号

競争入札参加資格審査関係調査表（有資格者の実人数調べ）

業者番号
商号または名称

申請業種	法令による免許等	人数	法令による免許等	人数	合計
測量業	測量士		測量士補		
	小計 (a)		小計 (g)		
建築関係コンサルタント業	構造設計一級建築士		二級建築士		
	設備設計一級建築士		建築積算士（建築積算資格者）		
	上記以外の一級建築士				
	建築設備士				
	小計 (b)		小計 (h)		
建設コンサルタント業	技術士	4	一級土木施工管理技士		7
			農業土木技術管理士		
			環境計量士		
			RCCM	1	
			実務経験者	2	
	小計 (c)	4	小計 (i)	3	
地質調査業	技術士		地質調査技士		
			実務経験者		
	小計 (d)		小計 (j)		
補償コンサルタント業			不動産鑑定士		
			土地家屋調査士		
			司法書士		
			補償業務管理士		
			実務経験者		
			小計 (k)		
	合計 (a+b+c+d)	4	合計 (g+h+i+j+k)	3	7

この様式では、技術者の実人数を調査します。したがって、同一人が複数の資格を有している場合でも、いずれか一つの資格のみ計上します。

例えば、常勤技術者調べ（様式第4号）に記載のC川D蔵さんは、技術士とRCCMの二つの資格を有していますが、技術士にのみ計上し、RCCMには計上しません。

※ 常勤技術者調べ（様式第4号）では7名の技術者が記載されているので、建設コンサルタント部門の合計（＝実人数）は「7」となります。

(注) 1 様式第4号「常勤技術者調べ」に記入した者について、該当する「法令による免許等」の「人数」欄に人数を記入してください。
2 複数の資格を有する者がある場合は、申請する業種ごとに、いずれか一つの「法令による免許等」の「人数」欄に記入するものとし、重複して記入しないでください。